

2018年3月期第2四半期 決算説明資料

2017年12月5日

COMANY株式会社(コード:7945)

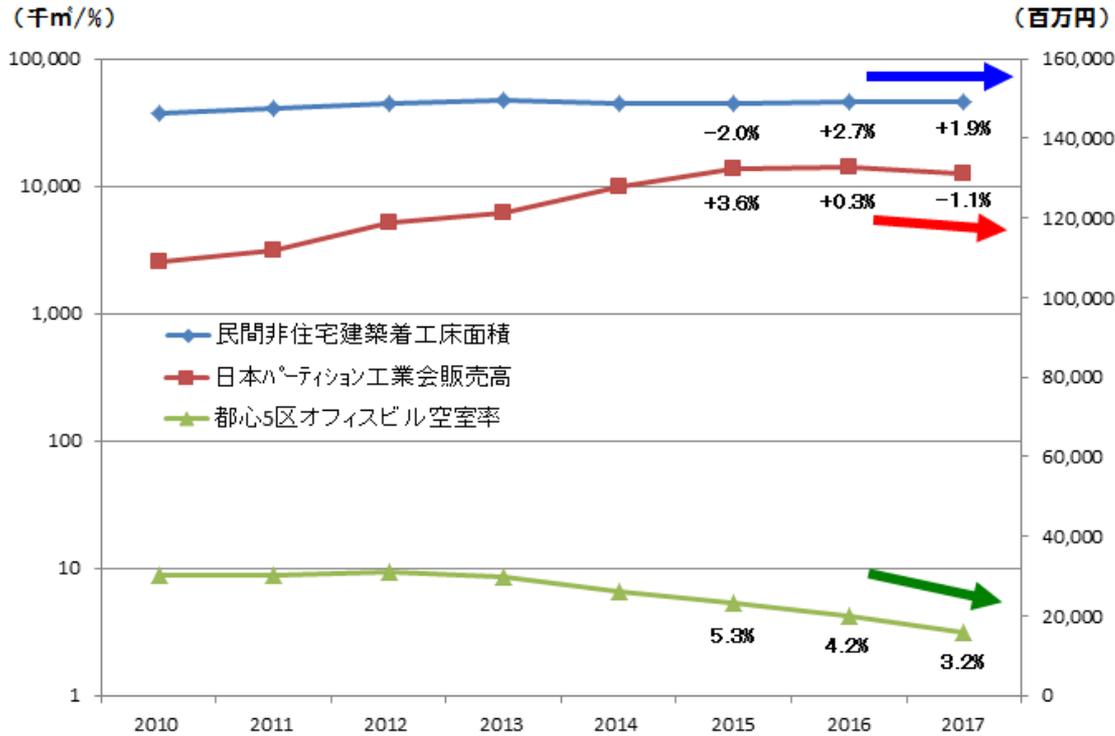
目次

■ 2018年3月期第2四半期 連結業績の実績	P.1	■ 中期経営計画	P.18
パーティション市場の動向	P.2	中期経営計画	P.19
2018年3月期第2四半期 実績	P.3		
売上高・営業利益の増減分析	P.4		
市場セグメント別 売上高	P.5	■ トピックス	P.20
貸借対照表	P.6	トピックス① CSR活動	P.21
キャッシュ・フロー	P.7	トピックス② 納入事例	P.22
■ 2018年3月期 連結業績の予想	P.8	■ 参考資料	P.23
パーティション市場の予想	P.9	社是・経営の理念	P.24
連結業績予想	P.10	会社概要	P.25
売上高・営業利益の増減要因	P.11	沿革	P.26
		事業内容	P.27
		連結業績の推移（売上高・営業利益）	P.28
■ 重点施策の進捗	P.12		
重点施策① 東京エリアの営業活動	P.13		
重点施策② 医療・福祉施設向け営業活動	P.14		
重点施策③ 市場開発機能の強化	P.15		
重点施策④ 海外事業展開	P.16		
設備投資計画	P.17		



■2018年3月期
第2四半期
連結業績の実績

◆パーティション市場の動向



■主な指標

「民間非住宅建築着工床面積」
 「日本パーティション工業会販売高」
 「都心5区オフィスビル空室率」

- ・ 民間非住宅建築着工床面積
⇒1.9%の微増
- ・ 工業会の販売高実績
⇒1.1%の微減
- ・ 都心5区オフィスビル空室率
⇒3.2%まで低下

上期のパーティション需要としては厳しい環境条件であった。

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
民間非住宅建築着工床面積	37,403	40,502	44,559	47,679	45,013	44,098	45,299	46,141
日本パーティション工業会販売高	108,980	111,934	118,806	121,267	127,766	132,331	132,734	131,225
都心5区オフィスビル空室率	8.8	8.9	9.2	8.5	6.6	5.3	4.2	3.2

2010～2016年までは、3月時点の年計、実績

2017年については、「民間非住宅建築着工床面積」は9月年計、「日本パーティション工業会販売高」は6月年計
 「都心5区オフィスビル空室率」9月時点の実績

◆2018年3月期第2四半期 実績

(単位:百万円)

	17/3月期2Q		18/3月期2Q				
	実績	売上比	計画(期初)	実績	売上比	前期比	計画比
売上高	14,138	100.0%	13,950	13,909	100.0%	98.4%	99.7%
売上原価	8,375	59.2%	8,015	8,173	58.8%	97.6%	102.0%
売上総利益	5,762	40.8%	5,935	5,736	41.2%	99.5%	96.6%
販売管理費	5,622	39.8%	5,735	5,587	40.2%	99.4%	97.4%
営業利益	139	1.0%	200	148	1.1%	106.5%	74.0%
経常利益	119	0.8%	210	124	0.9%	104.2%	59.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲ 194	-	0	▲ 13	-	-	-
1株当たり配当金	23円		23円	23円		100.0%	100.0%
設備投資額	902		439	260		28.8%	59.2%
減価償却費	464		487	467		100.6%	95.9%

※2017年10月27日に、2018年3月期第2四半期累計期間の業績予想を修正

■売上高

お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動したが、競合他社との競争激化の影響などにより減収。

■損益面

物件毎の収益管理の強化を図りながら利益確保に重点をおいて活動した結果、営業利益、経常利益は増益。

■設備投資

【2億60百万円の内訳】

- ・生産設備 : 56百万円
- ・情報システム : 1億4百万円
- ・その他 : 18百万円
- ・国内子会社 : 12百万円
- ・中国子会社 : 70百万円

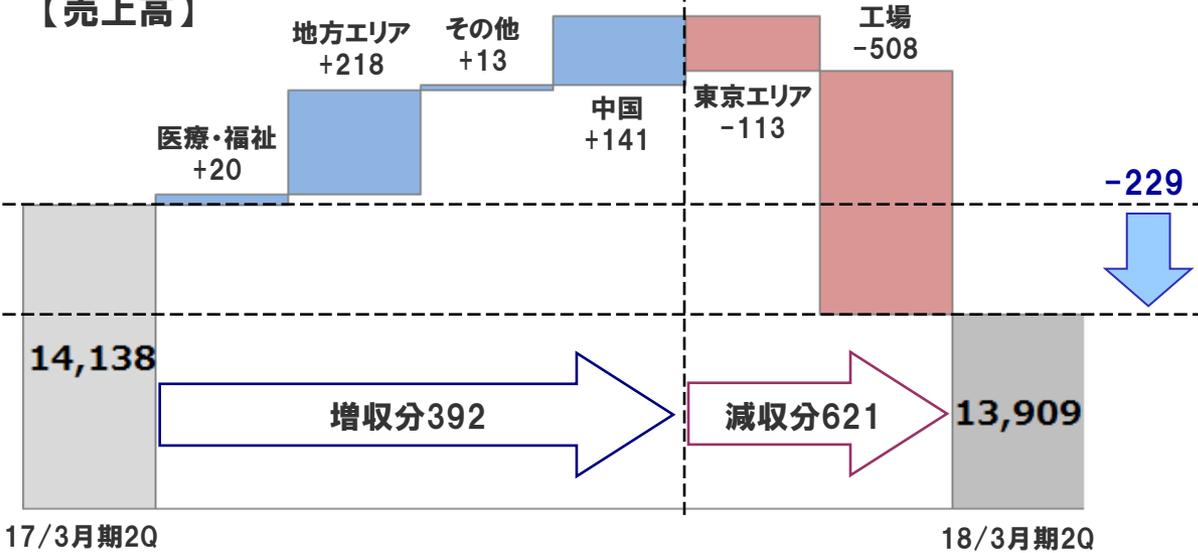
■1株当たり配当金

計画通りの23円。

◆売上高・営業利益の増減分析

【売上高】

(単位：百万円)



■売上高 139億9百万円
(2億29百万円の減収)

【増収要因】

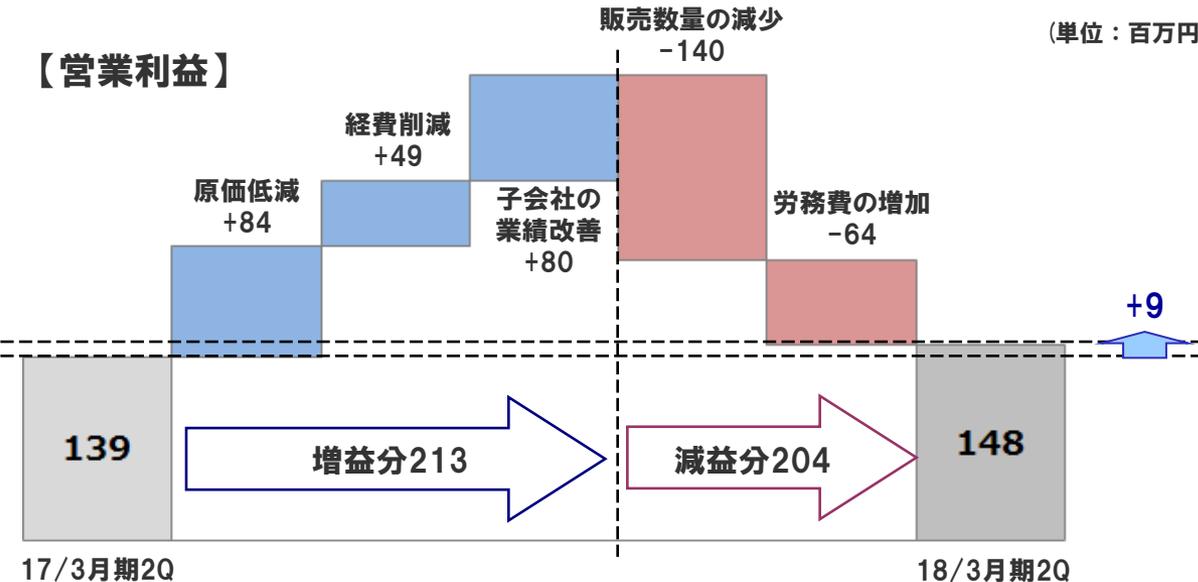
- ・地方エリアでは主に公共施設が好調に推移
- ・中国では代理店営業のコンピューター市場向けパネル製品が好調
⇒3億92百万円の増収

【減収要因】

- ・東京エリアでは空室率の低さもありオフィス市場が低迷
- ・工場では大型案件の減少と期初の受注残高減少の影響
⇒6億21百万円の減収

【営業利益】

(単位：百万円)



■営業利益 1億48百万円
(9百万円の増益)

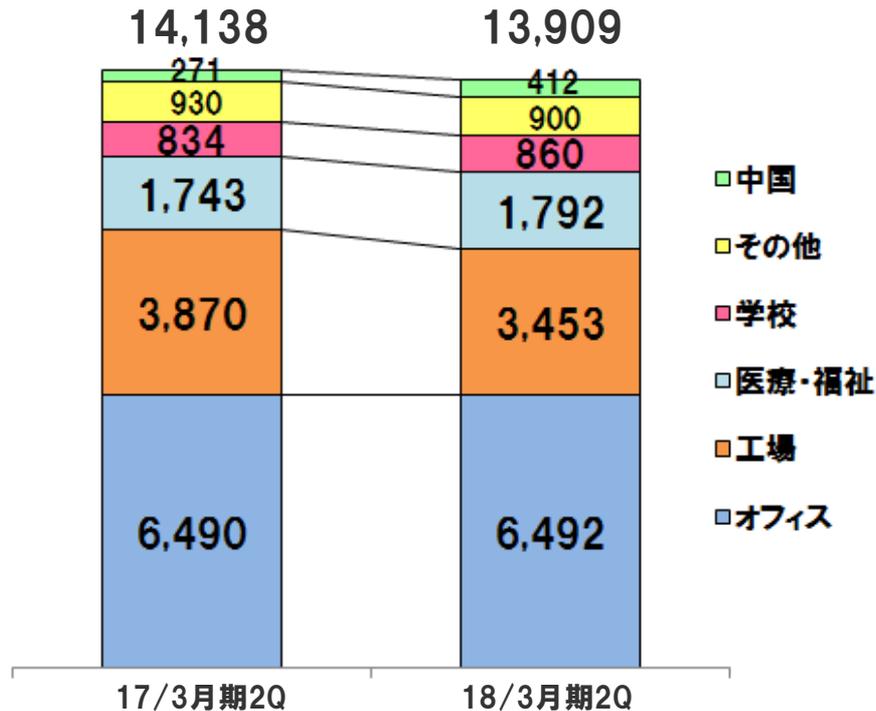
【増益要因】

- ・製造モノづくり改革による原価低減、荷造運賃、減価償却費など経費削減
- ・子会社の業績改善
⇒2億13百万円の増益

【減益要因】

- ・販売数量の減少
- ・残業時間増による労務費の増加
⇒2億4百万円の減益

◆市場セグメント別 売上高



(単位: 百万円)

	17/3月期2Q	18/3月期2Q	前期比
オフィス	6,490	6,492	100.0%
工場	3,870	3,453	89.2%
医療・福祉	1,743	1,792	102.8%
学校	834	860	103.1%
その他	930	900	96.8%
中国	271	412	152.0%
合計	14,138	13,909	98.4%

■ オフィス市場

- ・大型オフィスビルの供給が少なく、連鎖する移転需要も低迷
- ・更に空室率の低さから移転しにくい環境条件

⇒売上高：64億92百万円
(前期比ほぼ横ばい)

■ 工場市場

- ・大型案件が減少し、期初受注残高減少も影響

⇒売上高：34億53百万円
(前期比10.8%減少)

■ 医療・福祉市場

- ・設計織込活動が成果につながる
- ・全国に販売強化した事で病院向けの販売が好調に推移

⇒売上高：17億92百万円
(前期比2.8%伸張)

■ 学校市場

- ・官公庁、設計事務所への活動を重点化した結果、受注が好調に推移

⇒売上高：8億60百万円
(前期比3.1%伸張)

◆貸借対照表

(単位:百万円)

	17/3月期	18/3月期2Q
流動資産	19,954	19,451
現金及び預金	7,047	7,900
受取手形及び売掛金	9,816	7,878
商品及び製品	1,260	1,651
固定資産	13,969	13,817
有形固定資産	10,381	10,096
無形固定資産	386	420
投資その他の資産	3,201	3,300
資産合計	33,923	33,269
流動負債	6,297	6,050
短期借入金	961	505
固定負債	5,734	5,460
長期借入金	1,733	1,470
負債合計	12,032	11,511
純資産	21,891	21,757
利益剰余金	8,033	7,810
自己株式	▲ 1,142	▲ 1,143
負債純資産合計	33,923	33,269

■ 総資産
6億54百万円減少の332億69百万円

■ 自己資本比率
0.9ポイント増加の65.4%

■ 設備投資実績
2億60百万円

【主な内訳】

- ・ コマニー
生産設備 56百万円
- 情報システム 1億4百万円
- その他 18百万円
- ・ 国内子会社 12百万円
- ・ 中国子会社 70百万円

◆キャッシュ・フロー

(単位: 百万円)

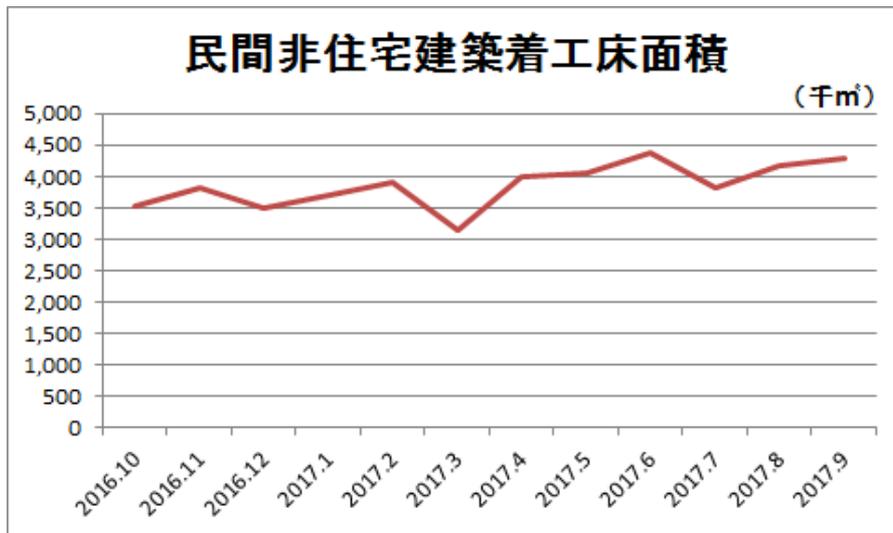
	17/3月期2Q	18/3月期2Q	増減
営業キャッシュ・フロー	1,631	2,088	457
投資キャッシュ・フロー	▲ 810	▲ 302	508
フリーキャッシュ・フロー	821	1,786	965
財務キャッシュ・フロー	▲ 209	▲ 916	▲ 707
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,220	7,900	1,680

- ・ 営業キャッシュ・フローは、売上債権の減少、減価償却費、税金等調整前四半期純利益などによる増加により、前期差4億57百万円の増加。
- ・ フリーキャッシュ・フローは、前期差9億65百万円の増加。
- ・ 財務キャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などによる減少により、前期差7億7百万円の増加。

■2018年3月期 連結業績の予想



◆パーティション市場の予想



「民間非住宅建築着工床面積」「都心5区オフィスビル空室率」「日本パーティション工業会販売高」実績推移を確認。

- ・民間非住宅建築着工床面積
⇒微増ではあるが増加傾向
- ・都心5区オフィスビル空室率
⇒直近9月において3.2%
- ・日本パーティション工業会の上期販売高の月別年計の推移
⇒今期に入って上昇に転換

首都圏のオフィス市場においては、移転しにくい環境条件が継続しつつも、オリンピックに向けた建築需要や2018年に向けて大規模オフィスビルの供給も増加する見込みであり、パーティションの需要は確実に上向くと予想。

◆連結業績予想

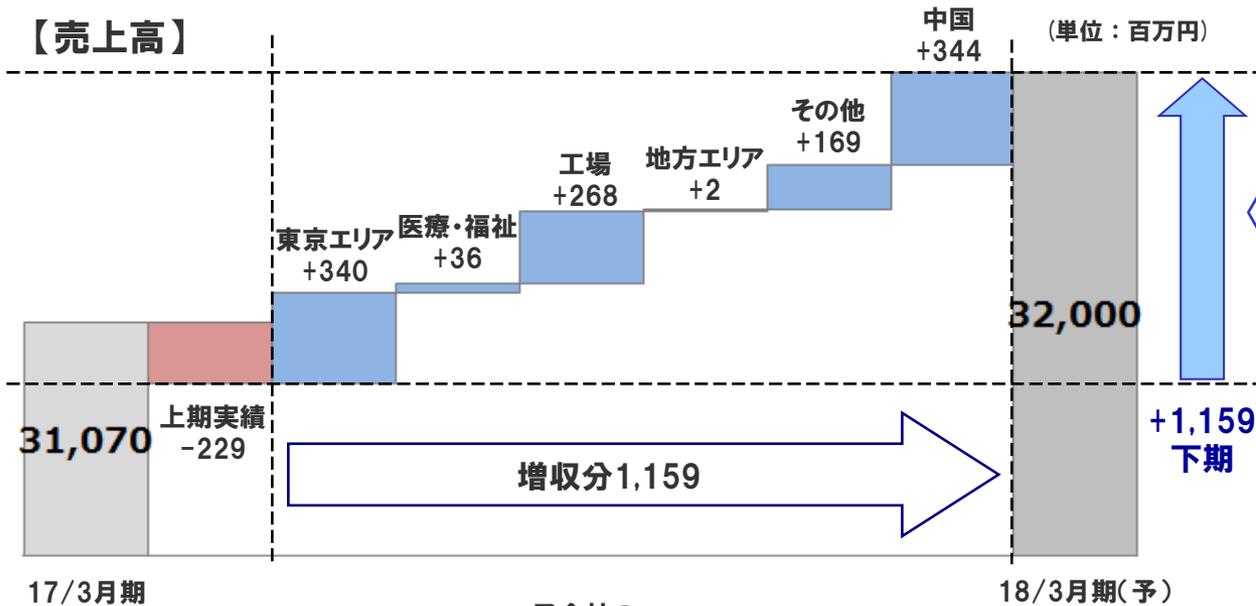
(単位:百万円)

	17/3月期				18/3月期				
	上期	下期	通期	売上比	上期	下期	通期	売上比	前期比
売上高	14,138	16,932	31,070	100.0%	13,909	18,091	32,000	100.0%	103.0%
売上原価	8,375	10,253	18,628	60.0%	8,173	10,526	18,700	58.4%	100.4%
売上総利益	5,762	6,679	12,441	40.0%	5,736	7,564	13,300	41.6%	106.9%
販売管理費	5,622	5,720	11,342	36.5%	5,587	5,933	11,520	36.0%	101.6%
営業利益	139	960	1,099	3.5%	148	1,632	1,780	5.6%	162.0%
経常利益	119	1,024	1,143	3.7%	124	1,666	1,790	5.6%	156.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 194	701	507	1.6%	▲ 13	1,013	1,000	3.1%	197.2%
1株当たり配当金	23円	23円	46円		23円	24円	47円		102.2%
設備投資額	902	357	1,259		260	946	1,206		95.8%
減価償却費	464	511	975		467	504	971		99.6%

- ・売上高は前期比3.0%伸張の320億円、営業利益は前期比62.0%伸張の17億80百万円を予想。
- ・1株当たり配当金は、年間で1円増配の47円を予定。
- ・設備投資は、下期9億46百万円を計画し、通期で12億6百万円を計画。

◆売上高・営業利益の増減要因

【売上高】

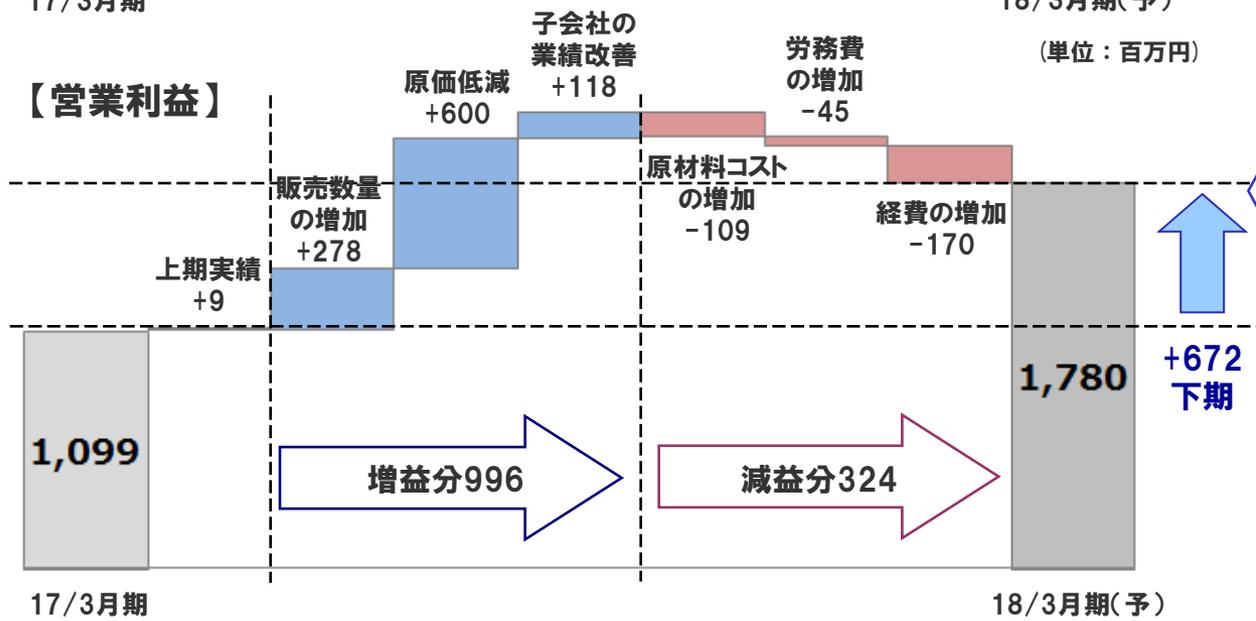


■売上高 320億円
(11億59百万円増収を計画)

【増収要因】

- ・東京エリアではお客様接点強化と高付加価値商品の提案
- ・医療・福祉市場では設計織込活動の取り組み継続
- ・工場市場では上期受注残の積み増し
- ・中国ではコンピューター市場および病院市場への販売

【営業利益】



■営業利益 17億80百万円
(6億72百万円の増益を計画)

【増益要因】

- ・販売数量の増加
- ・製造ものづくり改革による原価低減
- ・子会社における販売単価の改善⇒9億96百万円の増益

【減益要因】

- ・原材料コスト、労務費、経費の増加⇒3億24百万円の減益

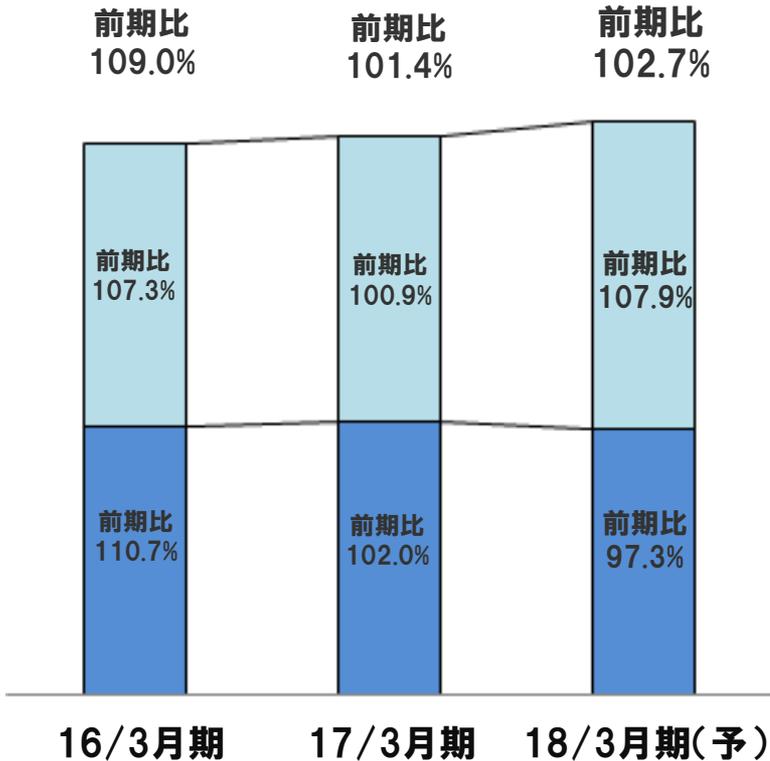


■重点施策の進捗

◆重点施策① 東京エリアの営業活動

【東京エリア 売上高計画】

■上期 □下期



■上期実績

空室率の低さもありオフィス市場が低迷し、東京エリア全体で前期比2.7%減少。

■下期の取り組み

- ・東京ショールームの活用
11月21日にリニューアルオープン。
実際の商品を体感していただき、お客様へ提案。
- ・新商品の投入とデザイン提案活動の強化
ガラスパーティションのオプション充実など、多様化するお客様の要望に対応。
- ・新築工事などの設計織込活動強化



東京ショールーム
(11月21日リニューアル)

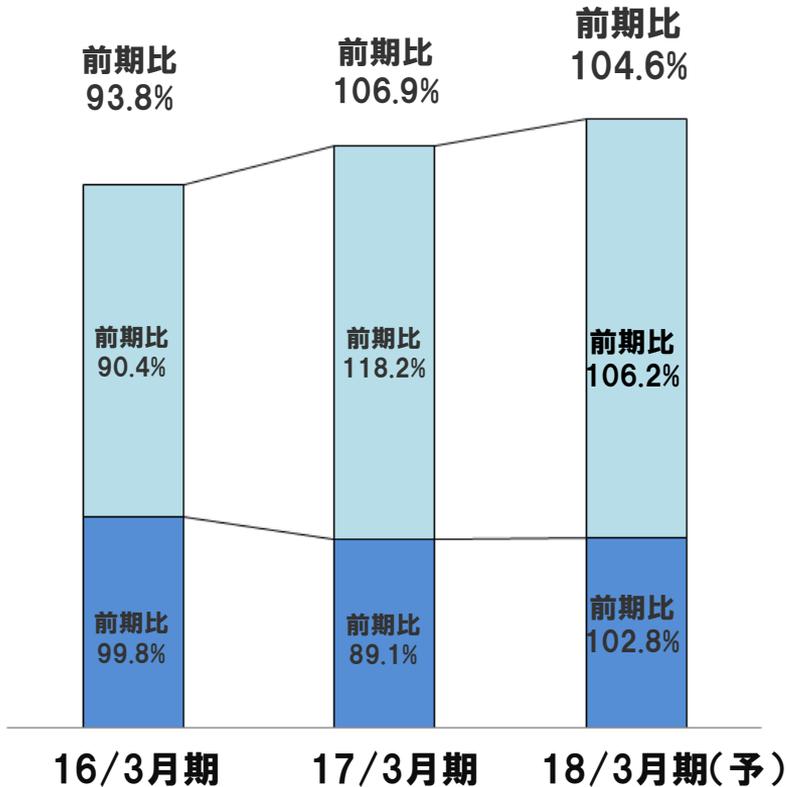


ガラスパーティション
『BRIDIA(ブリディア)』

◆重点施策② 医療・福祉施設向け営業活動

【医療・福祉 売上高計画】

■ 上期 □ 下期



■ 上期実績

全国への販売促進と設計織込活動の強化により、前期比2.8%伸張。

■ 下期の取り組み

- ・ 全国での拡販強化を継続
- ・ 他社の追随を許さないお客様視点の差異化商品を開発「やさしいドア」
- ・ 2018年の法改正（診療報酬・介護報酬改正）に伴う病院改修工事の活性化に向けた商品提案
⇒得意とする木製品で病院市場への設計織込活動強化。（病室ドア、病室改修、ナースステーション周辺）



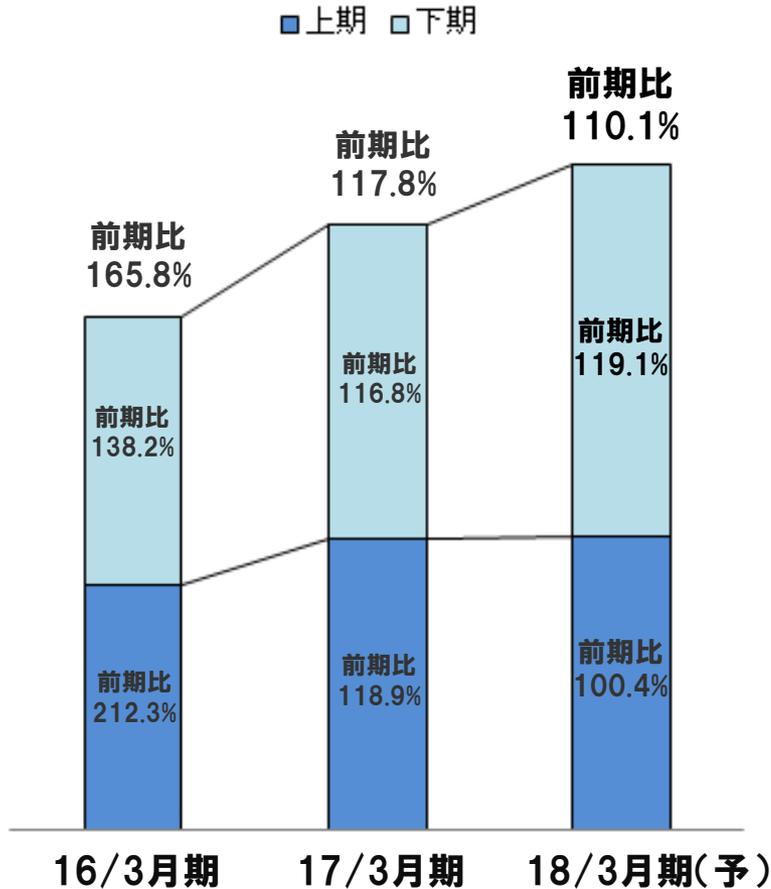
「やさしいドア」



トータル提案事例

◆重点施策③ 市場開発機能の強化

【設計織込高 計画】



■ 上期実績

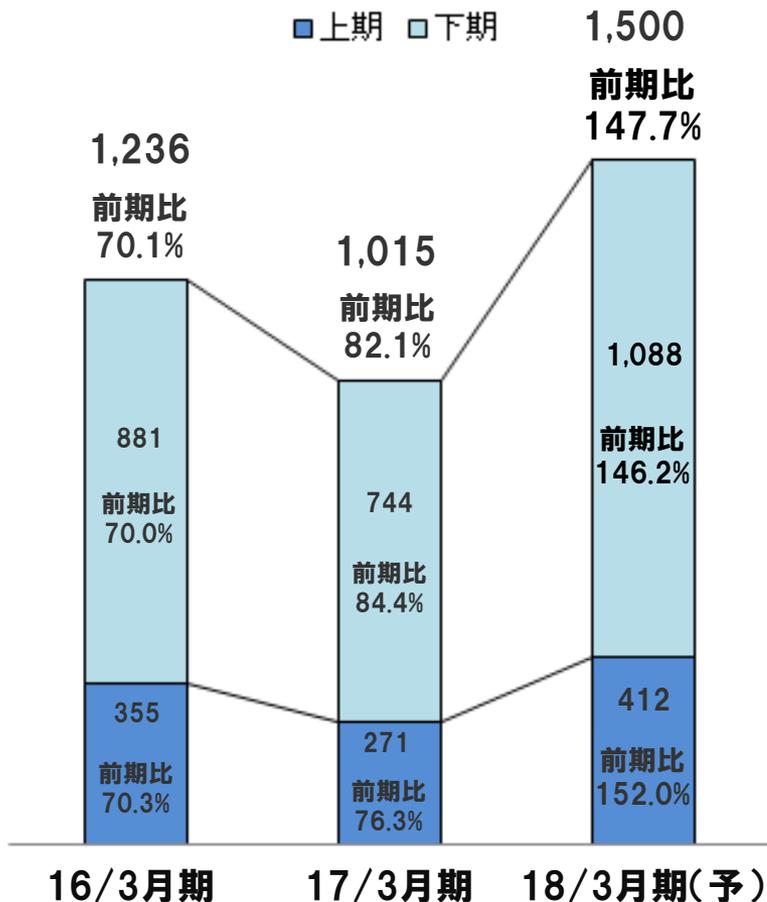
建築士向け研修支援への協力による関係強化や、人員増による体制強化を図りながら活動したが、競合他社との競争激化もあり、ほぼ横ばいの前期比0.4%伸張。

■ 下期の取り組み

- ・ 建築士向け研修支援への協力を継続
- ・ 学校市場への活動強化
文部科学省の掲げる「学校施設の長寿命化改修」に沿った営業活動。
(後付間仕切の普及促進と設計織込活動)
- ・ 病院市場への活動強化
2018年の法改正を見据えた設計織込活動。

◆重点施策④ 海外事業展開

【中国 国内売上高】



■ 上期実績

経営体制を見直し、代理店営業の強化を図りながら強みであるパネル製品を中心に販売促進と販売単価の改善を進めた結果、前期比52.0%伸張の4億12百万円。

■ 下期の取り組み

- ・代理店営業の強化
- ・モノづくりにおいて、親会社の技術・ノウハウの水平展開による原価低減と経費削減
- ・シンガポールを基軸に、東南アジアでビジネスパートナーとの協業体制立ち上げ
⇒ベトナム、インドネシアに注力



中国武漢市での展示会



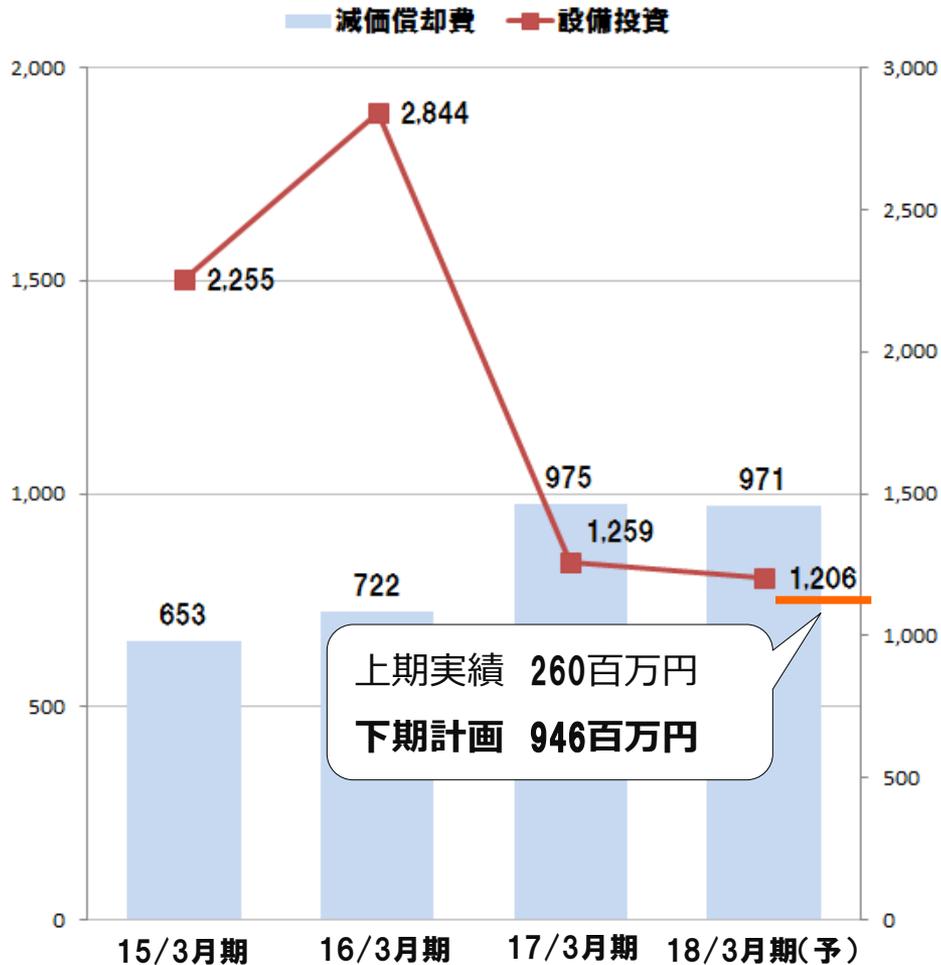
タッチドア



スタッフの接客の様子

◆設備投資計画

(単位：百万円)



■ 下期投資計画：9億46百万円を計画

【内訳】

生産設備	7億74百万円
情報システム	1億49百万円
国内子会社	23百万円

【主な内容】

- 生産設備
 - 合理化、老朽化対応
- 情報システム
 - 生産系システム再構築
- 国内子会社
 - 生産設備合理化、老朽化対応

■ 減価償却費

ほぼ前期並みの計画

■ 中期経営計画



◆ 中期経営計画

(2017年4月28日修正)

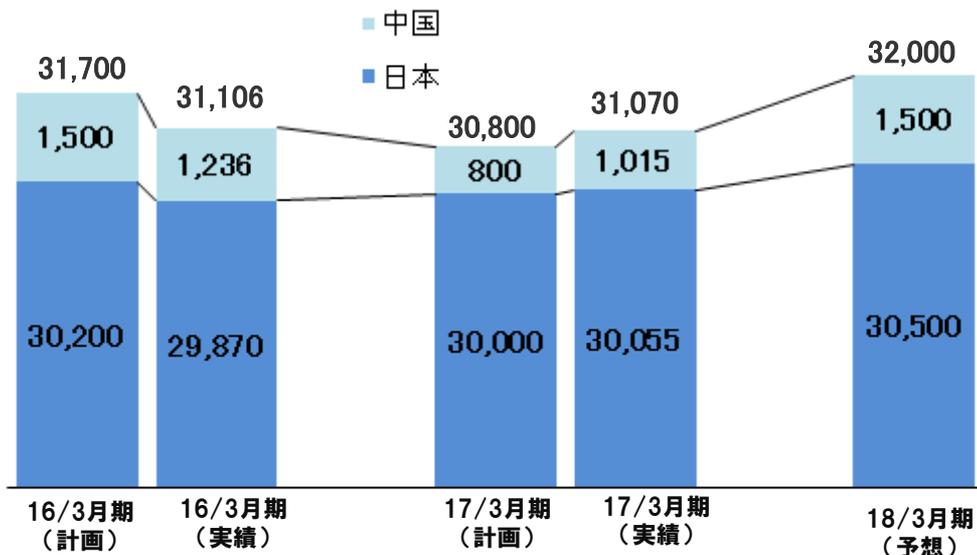
I. 連結業績目標

(単位:百万円)

	16/3月期	17/3月期	18/3月期
売上高	31,106	31,070	32,000
営業利益	1,858	1,099	1,780
営業利益率	6.0%	3.5%	5.6%
経常利益	1,846	1,143	1,790
親会社株主に帰属する当期純利益	1,079	507	1,000

II. セグメント別売上高推移

(単位:百万円)



■ 2016年3月期 (1年目)
売上高は若干未達成となったが、各利益においてほぼ計画どおりの実績。

■ 2017年3月期 (2年目)
市場環境の変化による競合他社との価格競争も激化し、業績予想を修正。結果として、中期経営計画に対して大幅な未達成。その実績を踏まえ、最終年度にあたる2018年3月期の計画を修正。

■ 2018年3月期 (3年目)
売上高320億円、営業利益17億80百万円、経常利益17億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を10億円とし、目標達成に向けて取り組む。



■トピックス

◆トピックス① CSR活動

コマニーグループCSR方針

私たちコマニーグループは、企業は世の中の幸福のために存在すべきであるという信念のもと、創業当初より貫いてきた人道と友愛の精神をもち、幸福にすべき全てのステークホルダーの皆様、社会全体との共存共栄のうえに持続可能な未来を築いていくことに努めてまいります。

1 お客様第一の追求

私たちは、お客様に感動と満足を得ていただくため、商品の開発から販売・生産・施工・サービスに至るまで、常にお客様を第一に考え、安全で高品質な、環境に優しい商品をご提供することによって、快適空間・機能空間を創造してまいります。

2 お取引先様（サプライヤー）とのパートナーシップ

私たちは、お取引先様とともに技術を高め、世の中の成長・発展に貢献するため、誠実で公正な取引を旨とし、パートナーとして共存共栄の関係を築き、最適な商材を安定的に供給することを目指してまいります。

3 地球環境との共存

私たちは、後世に美しい地球環境を残すため、「パーティション」そのものがエコ特性を活かし、商品展開を推進すると共に、生産活動において発生するエネルギーに対しても省エネ対策に取り組み、自然と共生できる企業活動を推進してまいります。

4 人間性尊重の職場づくり

私たちは、すべての従業員が主役となり、働きがいと成長を感じられる職場環境を実現するため、一人ひとりの人間性を尊重し、活躍の場を与えられる制度づくりと、常に明るく前向きに活動できる組織風土づくりに努めてまいります。

5 社会貢献活動

私たちは、将来にわたって子どもたちに明るい未来を残すため、従業員自らの良心によって主体的に活動することを基本に考え、地域貢献、日本貢献、世界貢献に取り組んでまいります。

6 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たちは、経営の理念をもとに、企業価値を増大させ、経営効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。今後も経営の健全性および透明性を確保するために、経営監督機能および法令遵守体制強化の重要性を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

社会・お客様から必要とされ、信頼に満ちた企業であるために



●持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み

持続可能な開発目標(SDGs)、通称「グローバル・ゴールズ」は、貧困に終止符を打ち、地球を保護し、すべての人が平和と豊かさを享受できるようにすることを目指して、国連加盟国によって採択された普遍的な17の国際目標です。

私たちコマニーグループは、「人道と友愛」の精神と、CSR方針にある「企業は世の中の幸福に貢献するために存在すべきである」という信念のもと、「持続可能な開発目標」に賛同し、持続可能な未来を築いていくことに努めてまいります。



◆トピックス② 納入事例

お客様に常に魅力ある商品を提供し続けております



■シェアオフィス『+OURS (プラスアワーズ)』

2017年7月に東京駅・八重洲口にオープンした、東京建物様のシェアオフィス『+OURS (プラスアワーズ)』の空間創りにご協力させていただきました。

商品：BRIDIA (ブリディア)
ツインガラスタイプ

■成田国際空港第二ターミナルビル

2017年8月にリニューアルされた成田国際空港第二ターミナルビルのトイレに、大きな手荷物やスーツケースでも中に入れるユニバーサルデザイントイレブースをご採用いただきました。

商品：Dear-d (ディアード)



■参考資料



社是

『我等の精神は人道と友愛である』

経営の理念

『全従業員の物心両面の^{しあわせ}幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献する』

◆会社概要

- 商号 コマニー株式会社 COMANY INC.
- 本社 石川県小松市工業団地一丁目93番地
- 設立 1961年（昭和36年）8月18日
- 資本金 71億21百万円
- 従業員数 (連結) 1,485名 (単体) 977名
- 事業内容 パーティション（間仕切り）の開発、設計、製造、販売および施工
ならびにパーティション関連の内装工事、建具工事
 - 建築工事業 国土交通大臣許可（特-26）第3669号
 - 内装仕上工事業 国土交通大臣許可（般-26）第3669号
 - 建具工事業 国土交通大臣許可（般-26）第3669号
- 株式市場 東証二部 名証二部 証券コード：7945
- 株式総数 9,924,075株
- 取引銀行 北陸銀行、北國銀行、日本政策投資銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行

(2017年9月30日現在)

◆沿革

- 1961年 小松キャビネット株式会社設立
- 1970年 社名を株式会社コマツパーティション工業に変更
- 1980年 パーティション業界 売上高第1位達成 以降、業界のリーディングカンパニー
- 1984年 社名をコマニー株式会社に変更
- 1985年 デミング賞実施賞中小企業賞を受賞
- 1989年 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 1991年 キヤップ株式会社(現コマニーエンジニアリング)を設立
- 1995年 独立採算制度を導入 (アメーバ経営導入)
- 1996年 1996年度 T P M 優秀賞第一類を受賞
- 1996年 格満林国際貿易(上海)有限公司を設立
- 1997年 クラスタ株式会社を設立
格満林(南京)実業有限公司を設立
- 1998年 格満林(南京)装飾建材有限公司を設立
- 1999年 1999年度 T P M 優秀継続賞第一類を受賞
ISO 9001 認証取得
- 2001年 ISO 14001 認証取得
- 2002年 ISO9001 認証を2000年版に更新
- 2003年 子会社格満林(南京)実業有限公司がISO14001:1996 認証を取得
- 2005年 ISO14001 認証を2004年版に更新
- 2011年 南京捷林格建材有限公司を子会社化
- 2012年 格満林(南京)新型建材科技有限公司を設立
- 2014年 格満林(南京)実業有限公司を売却
- 2015年 東京証券取引所市場第二部に上場
- 2016年 コマニー株式会社創立55周年



◆事業内容

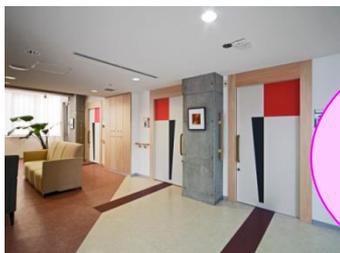
パーティションのトップメーカーとして「お客様のそばには常に当社の商品があり、誰もが心地よく感じるような空間」を提供する



オフィス



工場



医療・福祉
施設



教育施設

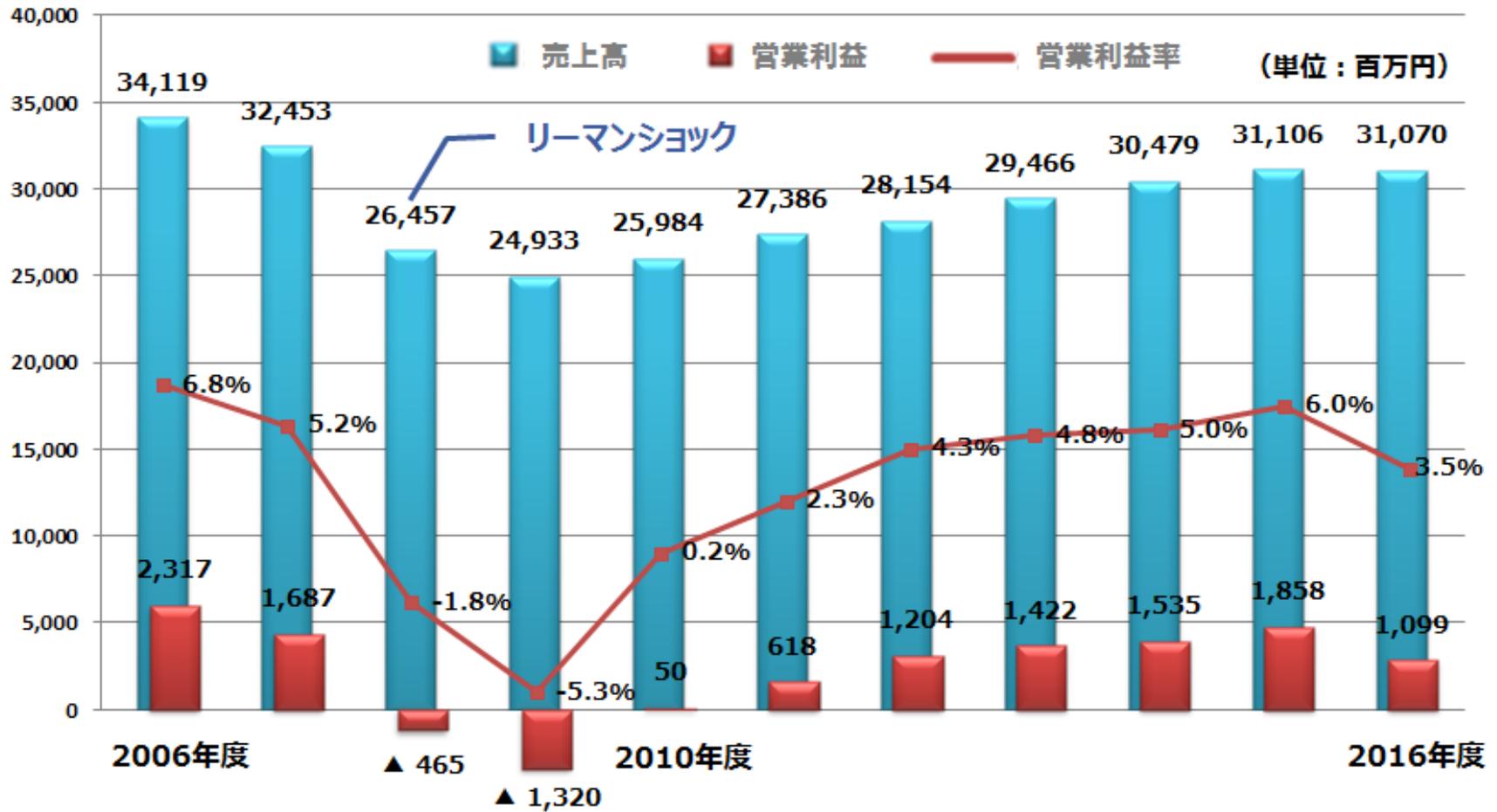


公共・商業
施設



住宅・マンション

◆連結業績の推移（売上高・営業利益）





<ご案内>

本資料に記載された見解、見通し、ならびに予測等は資料作成時点での弊社の判断であります。その情報の正確性を保障するものではありません。市場環境等の様々な要因により、今後の業績は本資料の内容と異なるものとなる可能性があります。ご承知おきのほど、お願い申し上げます。